

今日のキーワード インドの「公務員給与」引き上げに注目（インド）

昨年11月19日、第7次中央給与委員会は「公務員給与」などに関する答申を政府に提出しました。インドでは、約10年に1度、行政、司法、経済などの識者による委員会が設定され、政府に国家公務員の職務体系、給与、年金などについて答申します。答申に強制力はありませんが、政府は16年度予算案（16年4月～17年3月）に、答申に概ね沿った「公務員給与」引き上げを盛り込むと見られています。

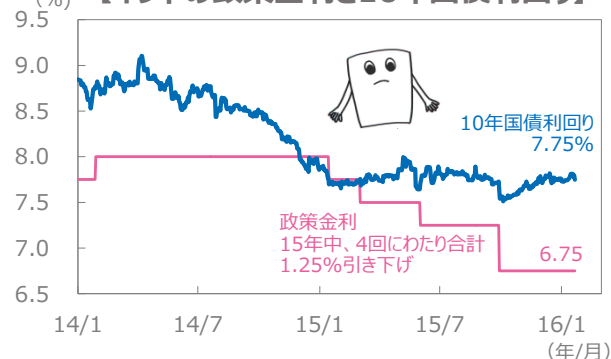
ポイント1 「公務員給与」引き上げは、景気の下支え材料に 耐久消費財や住宅など、家計の支出増への期待が強まる

- 今回の答申は、今年1月1日から「公務員給与」などを全体で23.55%引き上げる内容となりました。総額1兆210億ルピー（約1兆7,700億円）で、名目GDP比0.65%となります。そのうち、政府の負担増は7,365億ルピーで、残り2,845億ルピーは鉄道会計の負担増になります。
- 対象は国家公務員の480万人と年金受給者の550万人ですが、その他にも州や自治体が追随することが多いため、給与引き上げは3,400万人に及ぶとの指摘もあります。市場では、これが消費の拡大につながり、特に自動車など耐久消費財や住宅セクターが恩恵を受けるとの期待が強まっています。また、これまでと同じ毎年3%の引き上げも盛り込まれ、答申は景気や株式市場に長期的な支援材料ととらえられています。

ポイント2 物価や財政面に懸念 財政赤字縮減には足かせ

- 「公務員給与」の引き上げは、インフレ押し上げにつながるとも受け止められました。また、政府は財政赤字を15年度のGDP比3.9%から16年度に同3.5%に縮減する計画ですが、国営企業売却などで歳入増を図り歳出増を埋めないと、赤字縮減が進まないとの懸念も浮上しています。
- こうした物価、財政面の懸念もあり、インド国債の利回りは7%台後半（10年債）で下がりにくい状況となっています。

【インドの政策金利と10年国債利回り】



(注) データは2014年1月1日～2016年1月21日。
数値は2016年1月21日時点。

(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 答申通りの「公務員給与」引き上げが予算に盛り込まれるかに注目

■ 16年度予算案は、2月29日に発表の予定

「公務員給与」引き上げによるプラス、マイナスの影響は、概ね市場に織り込まれたと見られます。2月29日に16年度予算案の発表が予定されており、答申通りの給与引き上げが盛り込まれるかが注目されます。

■ モディノミクスの一環としても注目

今回の答申では、健康保険制度や、実績報酬制度の導入なども盛り込まれました。国営企業の民営化推進に加え、公共セクターの活性化により経済構造改革（モディノミクス）が進むことが期待されます。

ここも チェック！

2016年 1月21日 IMFの世界経済見通し（2016年1月）
2015年12月25日 2016年のインド経済の見通し

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。